

(別紙様式3)

令和2年3月30日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1
管理機関名 宮城県教育委員会
代表者名 教育長 伊東 昭代

令和元年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和元年5月30日(契約締結日)～ 令和2年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 宮城県石巻西高等学校
学校長名 菅野 定行
類型 地域魅力化型

3 研究開発名 震災を乗り越え持続可能な未来を創造する人材育成プログラム

4 研究開発概要

当該校として、これまでも「確かな学力」をより確実なものにするための教科・科目の授業改善を行ってきた。それに加え、地域課題を理解し課題解決に向けた研究に学校と地域が協働して取り組む。この取組を推進するため、石巻専修大学及び公益社団法人石巻高等教育事業団を中心に締結したコンソーシアムを最大限に活用する。従来の当該校の教育活動と本事業を連動させるために、カリキュラムの再構築を行い「社会に開かれた教育課程」を展開することで教育の質の向上を図る。地域人材を活用した協働的な取組、地域課題を理解する学習やそれらの解決に向けた具体の取組として、総合的な探究(学習)の時間を中心に、自己理解・社会理解講座、地域理解講座、SDGs地域課題研究などを実施している。特に、研究開発初年度の今年度は探究スキルの習得強化として、各講座の事前学習を早期から実施した。

さらに、平成31年4月文部科学省提出資料「高校と地域づくりについて」で取り上げられている「生徒の学習環境」（＝学びの土壌）づくりという知見を関連させながら、地域との交流・連携活動を発展させる。

このような取組により、地域人材を育成できる研究開発と普及を図り、被災地の復興・発展の担い手である持続可能な社会を創造する人材を育成する。

5 教育課程の特例の活用の有無 無

将来的に圏域内の他校でも本研究開発の様々な取組を導入できるよう、新たな学校設定科目教科・科目及び特例を活用しない教育課程としている。

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営指導委員会				1回						1回		
コンソーシアム 会合（締結式含）				1回			1回				1回	

(2) 実績

①管理機関による事業の管理方法について

当該校である石巻西高校の取組が、事業の目的・目標の実現に向けた実践となっているかの検証や改善の方向性の提言などを行い、事業に沿った研究開発計画の内容改善を指導している。指導の一環として、外部の有識者を含めた運営指導委員会を行っている。

なお、運営指導委員の謝金及び交通費などの国費に上乗せした支援を行っている。

【参考1「第2回運営指導委員会」】

1月に実施した運営指導委員会においては、運営指導委員及び管理機関からの要請により、当該校の生徒による今年度の取組状況の報告及びカリキュラム開発等専門家による事業内容の報告に対して運営指導委員から指導助言を行った。

②コンソーシアムの構成について

宮城県教育委員会が管理機関となり、高等学校などにおける地域課題の解決など探究的な学びを通して、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付けるとともに、地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域を支える人材の育成のために、市町村・高等教育機関・産業界などが協働するために、下記の団体とコンソーシアムを構成している。構成団体には石巻専修大学、石巻高等教育事業団（石巻市、東松島市、女川町）、当該高の石巻西高校、圏域内の他の県立学校に加え、カリキュラム開発専門家兼地域協働学習実施支援員として各プログラムの企画・運営を担っている一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 が含まれている。

【参考2「構成団体及び地域関係者の理解、協力」に関する資料より（抜粋）」】

○研究発表会「まなびフォーラム」への参加者数 → 48人中15名

○地域理解講座「街QUEST」の協力事業所数 → 27事業所

○「インターンシップ」受入事業所数 → 約60事業所

これらのことから、地域社会から期待されている事業であることを再認識し、次年度も継続して地域社会に貢献できる人材育成に努めていきたい。

構成団体名	団体の代表者名
宮城県教育委員会（管理機関）	伊東 昭代
宮城県石巻西高等学校，圏域内県立学校	菅野 定行
石巻専修大学	尾池 守
公益社団法人石巻地域高等教育事業団（石巻市，東松島市，女川町）	亀山 紘
一般社団法人 ISHINOMAKI2.0	松村 豪太

情報共有、成果普及という位置づけであった今年度のコンソーシアムの体制を振り返り、より組織的に研究開発に取り組む体制づくりを働きかけていくことで、地域を支える人材育成のための協力体制を構築していく。

具体には、他の高等学校を本事業にさらに巻き込むとともに、本校有志生徒が地域活動により積極的に取り組めるような働きかけを行う。

【参考3「コンソーシアムと当該校の関係性」】

地域課題を理解し、課題解決に向けた取組、「持続可能な地域未来の創造」という共通の目的に向かう目的でコンソーシアムを結成している。

コンソーシアムの構成組織の1つである東松島市では、東日本大震災により多くの人命が失われるとともに、コミュニティの崩壊も急速に進行している。震災の影響で学びの機会や運動する場が喪失し、市内小中学生の学力・体力に著しい低下が見られるなど、地域の復興・発展を担う人材の育成は大きな課題となっている。これらの課題を踏まえ、学校と地域が連携する取組と学校内の取組とが機能する体制を作り、カリキュラムを再構成することで、「研究開発概要」で述べた「持続可能な社会を創造する人材を育成」することができると考えた。これらの力を身につけた人物が「こども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」（「東松島市総合計画」より）を主体的に進めていくことができる人材になると考えている。

【参考4「教科・科目の学習内容とコンソーシアムの取組例」】

「地域の復興・発展を担う人材の育成」という大きな課題を解決するためには、「総合的な探究（学習）の時間」を軸に、コンソーシアムを中心とした地域の協力が不可欠である。具体として、地域（コンソーシアム）の支援を受けて行う職業人インタビュー「ミライブラリー」による職業理解だけではなく、地域の職場環境を通して魅力を発見できる。他にも、地域の事業所に生徒を送り出す「インターンシップ」や「街QUEST」から地域の実態及び地域が抱える課題の理解を深め、課題解決のための探究を行い、最終的には課題解決の提言・実践を行うことで地域へ踏み出す取組が始まっている。

【参考5「コンソーシアムにおける事業報告」】

令和2年2月には、「令和元年度石巻地区連携推進コンソーシアム事業報告会」を開催

している。この場において、行政・大学・高校の構成団体がそれぞれ成果の発表の場を設け、学校教育に関わる部分は石巻西高校で研究開発を行い、コンソーシアムを介してその成果を圏域内外の他校へ普及していくことが確認されている。また、地域教育に関わる部分は、地域の若者を取り込む様々なイベントや学校と連携した生徒のキャリア教育事業を実施している ISHINOMAKI2.0 が主体となって、圏域内の各校が事業に生徒を送り込む体制を整えていく。このような機会を捉えて、関係者間で将来の地域ビジョンについて情報共有を行っている。

③カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置について

コンソーシアムの構成組織である地元の自治体・大学などからカリキュラム開発等専門家を招き、本事業を円滑に推進することで、取組の活性化を行っている。

【参考6「指定した人材及び雇用形態について」】

○カリキュラム開発等専門家

- ・石巻専修大学 事務部次長 高橋 郁雄 氏
(無給) 不定期
- ・東北学院大学地域共生推進機構 特任准教授 菊池 広人 氏
(都度依頼し謝礼支払い) 不定期
- ・東松島市総務部地域創生推進室 次長 永野 慎一 氏
(無給) 不定期

※地域協働学習実施支援員

申請当初は、管理機関である宮城県教育委員会の支援員制度の利用を予定していたが、配置が叶わずに ISHINOMAKI2.0 の職員に無給でお願いしている。

○活動日程・活動内容

石巻西高校の「総合的な探究(学習)の時間」に係る事前打合せ及び授業等に出席した回数のみ記載。授業準備(ワークシート作成, 添削等)や地域との連携に係る事業所との打合せなどについては、一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 作成の再委託費用に関する報告(日報など)による。

活動内容	活動回数											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
カリキュラム開発活動	4回	2回	2回	5回	3回	6回	5回	4回	3回	2回	3回	1回

④管理機関による主体的な取組について

国費に上乗せした独自の支援や取組としては、運営指導委員の謝金及び交通費などの支援を行っている。しかし、継続的な取組を行うために教員などの人事面における配慮などは行っていない。事業終了後の自走を見据えた取組は、当該校の推進体制や予算などを適宜、管理・監督しつつ、事業終了後の継続の在り方を支援していく予定である。このことは、令和元年7月に行われたコンソーシアムの締結式において、高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書などにおいて、管理機関として関係各所との連携を深めることを確認している。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

1 学年

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自己理解講座		1回	2回							2回	1回	
国際理解講演会			1回									
防災体験学習				1回								
社会理解講座					1回	3回	1回					
職業人インタビュー							3回				1回	
インターンシップ								3回	4回	1回	1回	

2 学年

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国際理解講演会			1回							1回		
防災体験学習				1回								
地域理解講座				2回	2回	2回				2回	1回	
課題解決学習						3回	4回	3回			2回	

3 学年

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国際理解講演会			1回									
防災体験学習		1回		1回								

地域課題研究		2 回	2 回	2 回	1 回	3 回	4 回	3 回	3 回			
--------	--	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--	--	--

(2) 実績の説明

①研究開発の内容や地域課題研究の内容について

【1学年・総合的な探究の時間】

自己理解講座，国際理解講演会，防災体験学習，社会理解講座，職業人インタビュー及びインターンシップ（職業理解講座）等を通して，地域社会と関わりながら，勤労観・職業観や主体的に探究する資質や能力を身に付ける。

【2学年・総合的な学習の時間】（先行実施）

国際理解講座，防災体験学習，地域理解講座（街QUEST）及び課題解決学習等を通して，地域社会と関わりながら，地域課題に対して，主体的に探究する資質や能力を身に付ける。

【3学年・総合的な学習の時間】（先行実施）

国際理解講演会，防災体験学習及びSDGs地域課題研究を通して，地域社会と関わりながら，地域課題に対して，主体的に探究する資質や能力を身に付ける。

【教科・科目】

現代の諸課題を理解するとともに，課題研究に必要となるスキルを習得する。

そのために，構造的な体系的な教育課程を構築するための流れを踏まえた取組を実施していきたい。

【参考7「教科・科目との関係性（活動内容一例）」】

教科・科目と「総合的な探究（学習）の時間」の学習を関連づけて，現代の諸課題を理解し，スキルを習得させるとともに，本事業を円滑に進めていくためにカリキュラムの再構築を行うことを目的とする。

「国語総合」

インターンシップの成果発表などにおけるプレゼンテーション力を学ぶ一環として「（地域の）〇〇の魅力について」というテーマを設定し，書く活動を通して自分の考えをまとめる。

「現代社会」

国際社会における貧困や格差が解消されていない状況，これらの解決が地球的な課題であること，先進国の経済協力の在り方などの考察を通して，東松島市が取り組んでいるSDGs未来都市（地方創生の実現）への関心を深める。

「社会と情報」

職業人インタビュー，地域理解講座，SDGs地域課題研究などの報告に不可欠である，一般的な文書の作成方法や，発表用ポスターなどのプレゼンテーションの手法を学ぶ。

「地理探究」（学校設定科目）

石巻地域を事例に地域研究を行い，地域を活性化させるための提案をまとめる。環境・エネルギー問題・人口問題・食糧問題について図やグラフを作成し，地理的視点から持続可能な社会を考察する。

「環境と科学」（学校設定科目）

東松島市の自然環境及び各種災害に関する学習を通じ、災害時の備えや助け合いなど、東日本大震災の教訓を踏まえて災害に対応できる能力・態度を培う。

このように生徒が基礎的な知識・技能を習得することで、自らの社会的価値を理解し、積極的かつ主体的に学ぶ力を育むことができる。さらに、これらの活動により、「持続可能な地域未来の創造」を育む効果も期待できる。

【課外活動】

○地域支援ボランティア活動

希望者による活動。地域の行事補助や震災復興事業補助の活動を実施している。

○地域における学習支援活動

希望者による活動。夏季休業中に石巻市内の小学校において実施している。

○地域理解講座(2年)発展フィールドワーク

「地域理解講座(街QUEST)」を受講後、さらに発展した探究活動を希望する生徒が行うフィールドワークということ想定していたが、自ら課題を設定し、生徒が主体となって地域や大学などと連携して学びを深めるまでは至っていない。このため、地域の高校生、大学生を対象とした地域社会に貢献する人材育成を行っているNPO団体との連携をするための説明会を実施し、次年度初めから主体的な学びに関われる機会を増やしていく。

○SDGs地域課題研究(3年)発展フィールドワーク

「SDGs地域課題研究」の後、さらに発展的な探究活動を希望する生徒が行うフィールドワークという設定。石巻市主催の「政策コンテスト」などに応募し、課題研究で学んだ内容を発展させる形で市の政策への提言などを行い、学びを深めることができた。

【参考8「有志生徒参加事業」】

「有志生徒参加事業」への参加実績はまだまだの状況であることを顧みて、今年度は、「有志生徒参加事業」の充実に取り組む。本圏域には、地域の高校生を対象とした地域や社会に貢献する人材を育成する「耕人塾」や県の助成を受けた特定非営利活動法人が活発に活動に取り組んでおり、これらの取組に年度初から積極的に関わる機会を持てるように前年度のうちに説明会などを随時設定する。

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け
(各教科・科目や総合的な学習(探究)の時間、学校設定教科・科目など)

「探究的な学び」を中核に据えた体制づくりに取り組んだ結果、カリキュラム・マネジメントに関して以下の2点で進展が見られた。

○総合的な学習(探究)の時間で取り組んだ事業の内容と、各教科等の教育内容を相互関係で捉えることができ、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な学びの視点が生まれはじめている。

○外部の人的資源を活用したことで、学級減に伴う教員定数の減少による業務の縮小・削減への対応・改革への道筋が見えつつある。具体には、教職員の研修に対する意欲の高まりが広がり、結果として、指導力の向上、授業づくりの工夫等が随所に見られるようになってきた。

【参考9「年間指導計画」】

今年度実施した内容を振り返りつつ、地域の小中学校の学びにおける成果と課題及び地域自治体の総合計画に描かれる将来像をコンソーシアムで情報共有する。それらを踏まえて本校のカリキュラムを捉え直し、「育成したい力」に結び付くような総合的な探究（学習）の時間を計画していく。

「総合的な探究（学習）の時間の事前学習及び実施例」

事前学習

希望する生徒を地域課題に取り組む自治体職員や企業人の所へ派遣し事前学習を実施した。それにより生徒の課題意識が鮮明になり、取組への意欲が向上することが期待された。「石巻地域の魅力あるまちづくり」に向けた「いしのまき政策コンテスト」において政策提案を行った一部生徒の取組は、市の施策への反映が検討されており、他の多くの生徒の心も揺さぶるものとなっている。

研究例

東松島市が定めた「2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール」の一つに教育に関する市民満足度（2018年55.3%→2030年60.5%）がある。この実現のために、実際に地域の子供たちが実践可能な自然体験・野外体験学習の具体的手法について研究を行う。（例「森の学校プログラム」）東松島市の自然環境資源（海洋・森林資源）を理解した上で、その雄大な自然を活かした教育プログラムを冒険教育、自然教育・環境教育、アート、食育等の視点から検討し、その教育効果について仮説を立てる。自治体職員や関連企業の関係者とも連携し、その実現可能性についても考察を行う。フィールドワークなどを通して、その教育効果の仮説や実現可能性についての検証を行い、最終的には地域の子供たちに向けた持続可能な教育プログラムとして提案する。

なお、「総合的な探究（学習）の時間」と教科・科目との関連性については、前述の取組により研究開発の推進を図る。また、今年度の研修（本校教職員と外部関係者による「学校と地域の将来を考える対話型研修会」などや他地域の指定校の先進校視察など）で得た知見を、職員会議で伝達講習という形で共有を図り、教職員の推進力を高めてきた実績から、次年度も様々な研修の機会を取り入れていく。

【参考10「指導計画」】

各学年の代表者から成る地域協働推進委員会とカリキュラム開発等専門家らの検討に基づき、各クラス副担任による指導を基本としているが、内容によって学年、全教職員などの体制で指導に取り組んでいる。また、地域の人材や資源の活用という視点から、社会人講師のもとでの活動などを取り入れる。

【参考11「指導体制」】

「研究開発の概要」及び「研究開発実施計画」に記載している「育てようとする資質や能力」を踏まえた上で、年間指導計画などを作成する。学習内容、実施期間については、推進委員会で要項、マニュアルなどを作成し、学年と連携して実施する。

【参考12「学習評価の計画（概要）」】

探究課題の解決を通して育成を目指す資質・能力として挙げられる思考力・判断力・表現力などの他に、学びに向かう力などの伸長の状況の自己評価などに加え、ワークシート、レポート、ポスターなどの成果物の内容から取組姿勢や態度を把握し総合的に評価を行う。

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目などにおける学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

前述のとおりカリキュラム・マネジメントに関して進展が見えつつある。

外部の人的資源による影響を受けて、これからの社会で必要とされる能力を育てるため、知識偏重から資質・能力を育成する授業改善に各教科・科目で足並みを揃えて取り組む動きがはじまっている。本事業への取組により、横断的な連携力を十分に発揮し、各教科間の有機的なつながりを深める機会としていきたい。

次年度に向けて、系統的な発展性、実践的・体験的な学習への取組を意識していくことなどを校内で確認済みである。

④類型毎の趣旨に応じた取組について

地域社会で活躍できる人材育成のために今年度事業に取り組んできた結果、顕著であったのは、地元大学（石巻専修大学）への進学者が増加傾向（前年度入学者4名、今年度入学予定者12名〔3/13現在〕）にあることから推測される。これらは、地域への愛着が事業実施前後で大きく変化した結果であると考えている。このような変化を生んだ背景には、地域関係者の理解、協力が当初の予想よりも大きかった点にあると分析している。

【参考13「仮説の検証」】

研究開発の進捗管理を行い、計画・方法を体系的・構造的に改善していく仕組みを創り上げるために、定期的な確認や成果の検証・評価などを行う。今年度は、「学校と地域とが連携する取組と学校内の取組とが機能する体制を作り、カリキュラムを再構成することができれば、高校卒業までに『地域への愛着、地域貢献意欲、自尊感情、自ら関わろうとする力、働きかけ力、共感力、合意形成力』を身につけさせることができる。具体的には、それぞれの力が身についたと考える生徒の割合を50%」という仮説に基づき、到達目標の検証を測る指標として、一般社団法人ISHINOMAKI 2.0（カリキュラム開発専門家）が開発した「社会に必要な能力と価値観のアンケート」を利用した。

「社会に必要な能力と価値観のアンケート」で測定した結果より抜粋、

○自ら関わろうとする力が身に付いたと感じる生徒の割合

予想していた目標値50% → 測定結果59%

○進路意識が明確である生徒の割合

予想していた目標値50% → 測定結果61%

測定結果（数値）によれば、概ね目標が達成されている、との検証が得られている。また、本事業は地域社会から期待されていることが明らかとなった。2年目以降の取組においても、さらに地域社会に貢献できる人材育成に努めていきたい。

⑤成果の普及方法・実績について

当該校における各取組の成果発表として、SDGs 課題研究発表会、地域理解講座（街QUEST）発表会、インターンシップ発表会、まなびフォーラム等を開催し、積極的に成果・実績の普及の機会を設定している。

他地域の指定校等と成果に関する情報交換を行う過程で、まなびフォーラムへ近隣の学校関係者（山形県3名、福島県6名、岩手県1名）の参加があった。半面、圏域内の参加者は高校（9名）、中学校（2名）にとどまり、圏域内の関心がさほど高まらない傾向も見られた。今後は、県総合教育センター研修（異校種間研修）とまなびフォーラムとを結

び付けて設定するなどの改善により圏域内の関心を高めていきたい。

さらに、コンソーシアム関係団体に加え、各事業の協力機関（地元事業所等）や地域住民、PTAなどを対象とする「地域連携」を考える対話型研修会の場を設定していく。また、みやぎ高校生フォーラム、学校便り『西高実況中継』及びホームページ上において取組（成果）を公開している。

その他にも、コンソーシアム関係団体等においても成果を発表する場を設けている。今年度の成果として、SDGs未来都市の選定に取り組んでいる石巻市主催の「政策コンテスト」などでSDGs課題研究発表を行い本校生徒が上位の実績を上げている。しかし、東松島市の協力によりSDGs講演会などによる意識付けを行ってきたが、前年度までに先行的な取組が行われていなかった3学年の生徒の反応は今ひとつの部分もあった。

（3）研究開発の実施体制について

①地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制

当該校の校内組織である「地域協働推進委員会」にカリキュラム開発等専門家を加え、事業の企画・進捗管理・成果の検証等を行ってきたことでカリキュラム・マネジメントの推進を図ることができている（「カリキュラム開発等専門家の実施日程」の回数通り、ほぼ毎週、各学年の委員会の担当者と打合せを行っている）。また、東北学院大学の菊池広人准教授には、岩手県立大船渡高校などで、培ってきた地域協働に関するノウハウを指導・助言いただき、本校の実態に即した形にアレンジを行い、常にプログラムの修正を行う体制を作っている。

外部の人的資源の協力を得たことで、教職員の意識改革につながり、指導力の向上、授業づくりの工夫等が随所に見られる。

②学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

上記①の記載のとおり、カリキュラム開発等専門家及び地域協働推進委員会が連携して研究開発の大枠を管理している。各プログラムの運営は、担当の委員会が担っている。プログラムを実施する上で課題が生じた場合は、地域協働推進委員会で検討し、必要に応じてカリキュラム開発等専門家の指導・助言を受ける形で支援体制を整えている。

また、課題解決の一手段として、本校教職員と外部関係者との研修（学校と地域の将来を考える対話型研修会）等や他地域の指定校等の先進校視察（前年度は4名、今年度は12名）で得た知見を、令和元年9月定例職員会議からほぼ毎月、伝達講習という形で職員課の共有を図っている。

③学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

研究開発の推進には、教職員の丁寧なガイダンスのもと、生徒が自ら考え、自ら判断する中で、豊かな積極性と想像力、課題解決能力を身に付けていくことが求められる。

そこで、導入初年度は、専門性の高い外部の人材の協力及び先進校視察等による教職員の研修を行ってきた。

【令和元年度の研修内容】

- ・「サマー・アイデア・キャンプ」

生徒の課題解決能力を高めさせるための実践的な取組研修

- ・「まなびフォーラム」
探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメント推進のための授業公開
- ・「探究学習講演会」
研究開発の成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく学習機会
- ・SCHシンポジウム，マイプロ東北 SUMMIT
地域連携の基盤づくり，地域の魅力と地域で学ぶ価値の再発見，課題解決能力を身に付けるためのカリキュラム・マネジメントなどに関するディスカッション，ワークショップ及び発表見学などへの参加 など

【令和元年度の視察先】

- ・岩手県立不来方高等学校，東北芸術工科大学
「まなびフォーラム」実施に伴う事前研修及び「学びの土壌づくり」に関する講義・講演への参加
 - ・山形県立小国高等学校，東京都立千早高等学校，九里学園高等学校
生徒が地域協働，探究学習及び異文化理解，国際理解学習等へ取り組む状況の実際
 - ・東京都立本所高等学校，岩手県立大船渡高等学校，福島県立ふたば未来学園高等学校
教科・科目等の横断的な学習内容及び成果普及方法に係る取組状況 など
- 教職員の研修及び視察については，地域協働推進委員会が中心となり進捗状況を管理しながら，職員会議などで報告を行い全職員による共有の場を設けている。
- さらに，運営指導委員会，学校評議委員会などにおいても報告し，指導助言，提言などを次年度の活動に反映させる機会としている。

8 目標の進捗状況，成果，評価

令和元年7月に実施した「高校魅力化評価システム」の診断結果では，他の指定校と比較すると「地域の人や課題などにじかに触れる機会」などが劣っている回答が多かったが，前年度までの先行的な取組がほとんどない状態からのスタートであることが影響していると考えられる。また，研究開発初年度でコンソーシアムが機能しはじめた時期が遅れたなどの要因として「学びの土壌」づくりが足りなかったことが考えられる。

当該校が独自に行った，1年目の到達目標とその検証として，カリキュラム開発専門家（地域協働学習実施支援員）である一般社団法人ISHINOMAKI 2.0が開発した「社会に必要な能力と価値観のアンケート」により測定した結果（数値）は次の通りである。

「1年目の到達目標」

- 自ら関わろうとする力が身に付いたと感じる生徒の割合
目標値50% → 到達状況約59%
- 対話力・共感力・合意形成力が身に付いたと感じる生徒の割合
目標値50% → 到達状況約58%
- 進路意識が明確である生徒の割合
目標値50% → 到達状況約61%

これらの結果から，初年度としては，本研究に取り組んだ成果は十分にある。

【参考 14 「本研究の実施の意義」】

7月に実施した「高校魅力化評価システム」の診断結果からも本校の課題は明確である。主体性、協働性、探究性、社会性の資質・能力を育成するには、地域の人材や資源を活用し、学校と地域とが協働して行う学びを今まで以上に取り入れることが効果的である。また、地域の力を借りて教育活動を体系化することで、地域との対外的な折衝などの教職員の業務をスリム化し、「働き方改革」も推進できる。加えて、地域連携の取組は従来過疎地域で行われることが多かったことから、広域圏での地域連携事業という全国でもあまり例のない事業を本研究で行う意義は十分にある。

9 次年度以降の課題及び改善点

本事業を実施することで期待できる効果として挙げていた5項目のうち、次の3項目

- ① 県が推進する「志教育」や「道徳教育」が効果的に実現できる。
- ② 地域の伝統・文化に対する理解を一層深めることができる。
- ③ 地域に目を向けることでシチズンシップ教育の充実を図ることができる。

については、若干の改善を加えることは必要であるが、概ね効果を挙げる事ができた。しかし、次の2項目

- ① 地域内の中高大の教育活動をスムーズに接続することができる。
- ② 地域資源や人材を積極的に活用することで、教職員の「働き方改革」も推進できる。

については、「高校魅力化評価システム」の回答結果を含め、コンソーシアムやカリキュラム開発等専門家と協議を重ねながら、次年度の課題としてさらなる改善が必要となる。特に、本研究の様々な取組を通して、生徒だけでなく教職員の意欲向上につながっており、教職員間の目標・方策・取り組むべき課題等を共有し、地域・保護者そして関係諸機関との連携を図りながら事業を発展させる。具体には、事業終了年度までの取組計画の1つとして挙げている到達目標「本事業に参画する地域住民の数」を80名以上にすることで、事業終了後の当該校単独での取組に活かしていきたい。

〈添付資料〉・目標設定シート

・総合的な探究（学習）の時間の実施状況

【担当者】

担当課	宮城県教育庁高校教育課	TEL	022-211-3624
氏名	立澤 裕之	FAX	022-211-3696
職名	主幹	e-mail	ko-science@pref.miyagi.lg.jp